

第1章 初期対応 ～震災から1ヵ月～

第1節 鉄道

第1節 鉄道

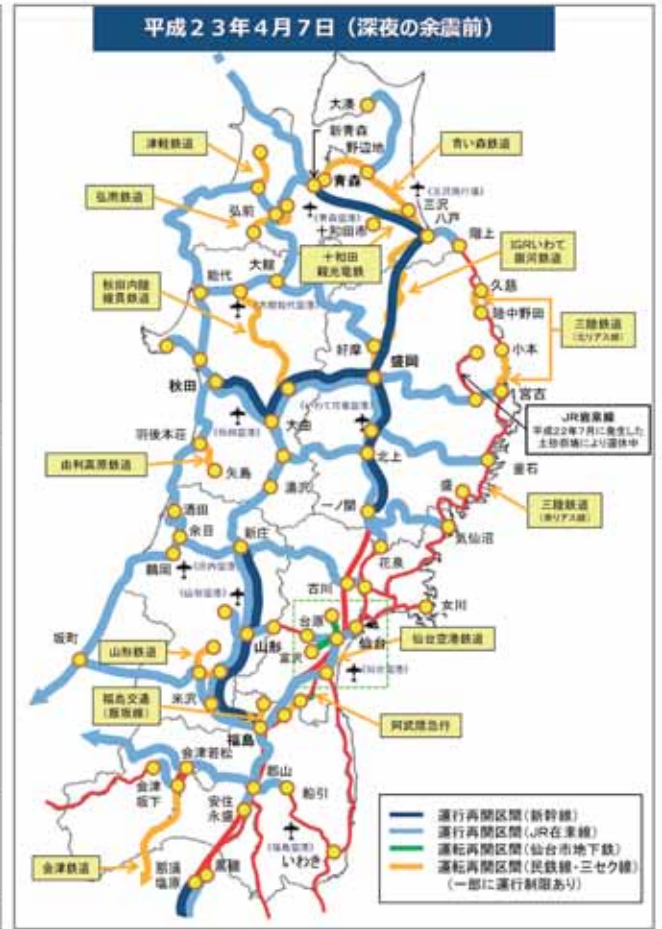


震災直後、全国で約4070kmの鉄道が運転を見合わせ、東北沿岸部では列車や駅舎が跡形もなく流されるなど、目を覆いたくなるような惨状であった。

そのような状況の中、東北運輸局は、被災施設の復旧工事や運休区間の代替輸送の確保等、運行再開に向けた取組が円滑に進むよう、様々な支援を行った。

年月日	東北運輸局の対応等
平成23年3月11日	JR東日本仙台支社へ鉄道部職員1名を派遣し情報収集。(～12日)
平成23年3月13日	JR仙台駅及び東北新幹線(長町付近)に鉄道部職員2名を派遣し被災状況を調査。
平成23年3月13日	管内の鉄道運行情報等についてホームページへ掲載。(以後毎日更新)
平成23年3月16日	東北運輸局長からJR東日本仙台支社長に対し「東北新幹線の1日も早い復旧」を要請。
平成23年3月17日	<u>東北電力会長に対し「日本海側ルートを使って油輸送をするJR貨物列車の運行に係る計画停電の抑止」を要請。</u>
平成23年3月17日	甚大な被害を受けた三陸鉄道に対し、4月中旬に支払予定であった補助金を3月30日に前倒して支給することを決定。
平成23年3月18日	<u>JR東日本の東北新幹線被災調査用自動車330両に対し、優先給油が可能となる「緊急車両証明証」を発行。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月21日：東北新幹線の復旧工事用自動車257両 ・ 3月22日：東北新幹線の復旧工事用自動車205両 (合計//JR東日本等44社に792枚を発行) 秋田新幹線(秋田～盛岡)運行再開
平成23年3月18日	
平成23年3月19日	JR貨物(日本海・青森ルート)油輸送列車が盛岡に到着。
平成23年3月25日	<u>「仙台空港再開に向けたアクセス確保検討会議」を設置。</u> 仙台空港アクセス鉄道の代替輸送について関係者で検討を開始。
平成23年3月26日	JR貨物(日本海・磐越西線ルート)油輸送列車が郡山に到着。
平成23年3月31日	山形新幹線(新庄～福島)運行再開
平成23年4月7日	東北新幹線(盛岡～一ノ関)運行再開 — 深夜の余震により東北の鉄道はほぼ全線で運休 —
平成23年4月11日	山形新幹線(新庄～福島)運行再開
平成23年4月12日	東北新幹線(那須塩原～福島)運行再開
平成23年4月13日	東北新幹線(新青森～盛岡)運行再開
平成23年4月13日	仙台空港の運航再開に合わせ、運休中の仙台空港鉄道の代替として、仙台空港～名取駅・仙台駅を結ぶアクセスバスの運行を開始。

■鉄道復旧・運休状況



震災発生直後、東北管内の全ての鉄道で一旦運行が停止された。各鉄道事業者は被災の状況に応じ社内体制等を整え、鉄道施設等の点検、復旧工事に取りかかった。

運行再開区間は徐々に延伸され、山形新幹線全線（福島駅～新庄駅間）が3月31日に運行を再開、東北新幹線は3月22日に新青森駅～盛岡駅間、4月7日（午後）には一ノ関駅まで運行を再開していた。

ところが、4月7日深夜、仙台市等において震度6強を記録する余震が発生した。

この余震により東北地方ほぼ全域で再び運休が発生し（施設の点検によるものを含む）、一度は運行を再開した東北新幹線の一ノ関駅以北の区間やJR山田線、JR釜石線、JR大船渡線の一部区間のほか、宮城県内のJR東北本線も大きな被害を受け、再び暫くの間、運休が続くこととなった。



仙台市近郊の復旧状況（平成23年4月7日）

■ JR貨物による緊急油輸送への支援

震災直後、被災地で枯渇していた油を届けるため、寸断されていた東北本線を迂回し、新潟經由日本海・青森ルートで盛岡へ、或いは、新潟經由磐越西線ルートで郡山へ油を輸送する緊急石油列車の運行が計画されていた。

また、当時は電力需給の逼迫による計画停電も想定されていたため、当該列車の運行に際し、東北運輸局長から東北電力会長に対し「JR貨物の緊急石油列車の運行に影響する計画停電の見合わせ」を要請し、了承された。



磐越西線を走るJR貨物の「緊急石油列車」
(平成23年3月26日～4月20日)

緊急油輸送ルート図



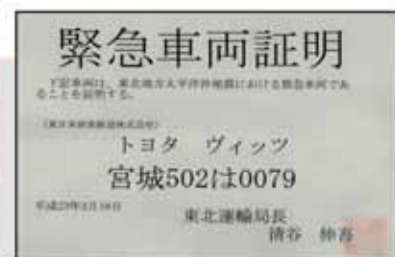
■ 優先給油のための緊急車両証明証の発行

震災後1ヶ月程度は仙台を中心とした被災地の自動車燃料が枯渇しており、被災した東北新幹線等の調査・点検を行うJR車両(自動車)が十分に稼働することができず、早期復旧に向けた障害となっていた。

東北運輸局ではJR東日本の要請に応じ、石油卸売事業者との調整後、東北新幹線の被災調査・復旧作業用車両に対し、宮城県内の緊急車両用ガソリンスタンドで優先給油が可能となる「緊急車両証明証」を発行した。

この証明証は、地震直後の3月18日以降、JR東日本と施工会社44社792両に発行し、東北新幹線の早期復旧に大きく寄与した(その他にもJR貨物(磐越線経由の緊急油輸送関係)や仙台市交通局、仙台臨海鉄道にも同様の証明証を発行した)。

給油制限をしていたガソリンスタンドでも、緊急車両証明証により優先給油が可能に



■仙台空港再開に向けたアクセス確保検討会議

津波により仙台空港（宮城県名取市・岩沼市）も甚大な被害を被ったものの、同じく被災した仙台空港鉄道に先行して運航再開するものと見込まれていた。

そこで、3月25日、「仙台空港再開に向けたアクセス確保検討会議（事務局：東北運輸局鉄道部）」を設置し、仙台空港における民間機の運航再開に向けた仙台市内等への緊急的・暫定的なアクセス手段についての検討を開始した。

この検討会議には、最終的にバス事業者やタクシー事業者等も加わり、仙台空港の暫定開業日となった4月13日迄の間に、現地調査を含めて4回の会議を開催した。

その結果、開業初日にはフライトスケジュールと連動した仙台空港～仙台駅・名取駅間の連絡バスや、空港と市内等とを結ぶタクシーの運行が行われ、混乱なく空港の暫定開業を迎えることができた。

検討会議メンバー

宮城県（土木部空港臨空地域課）、（社）宮城県バス協会
 仙台空港鉄道（株）、仙台空港ビル（株）
 東京航空局仙台空港事務所、東北運輸局（鉄道部・自動車交通部・宮城運輸支局）

会議開催状況

第1回 H23.3.25（検討会設置）
第2回 H23.3.31（現地調査実施）
第3回 H23.4.6
第4回 H23.4.11 （バス事業者、タクシー事業者等も参加）



運行開始当初のイメージ



仙台空港ターミナルビル前のバス乗り場 H23.4.13